

(7) 牡鹿地区

現況

牡鹿地区は、本市の東部に位置し、三方を海に囲まれた牡鹿半島の先端部に位置する網地島と金華山の2つの離島を有する地区で、1億年以上前に形成された地層も見られます。

海岸線は、三陸特有のリアス式海岸になっており海の青と山の緑が調和した風光明媚な景観を有していることから「三陸復興国立公園」に指定されています。

本地区は、豊かな漁場に恵まれた水産業が基幹産業となっており、漁船漁業や養殖漁業が盛んに行われ、「わかめ」「かき」「ほや」「ほたて」「銀鮭」や「鯨」など多くの特産物があります。

また、鮎川は、古くから近代捕鯨の基地として栄えていましたが、昭和57年の国際捕鯨委員会（IWC）において商業捕鯨モラトリアムが採択され、昭和63年4月以降商業捕鯨は全面凍結されていました。商業捕鯨凍結後は、沿岸調査捕鯨などを行ってきましたが、令和元年には日本の国際捕鯨委員会（IWC）脱退に伴い、31年ぶりに商業捕鯨を再開しました。

全国的にも知名度の高い「金華山」には、年間を通じて多くの観光客や参拝客が訪れ、毎年5月に「金華山黄金山神社初巳大祭」などが開催されています。

また、8月には鮎川で「牡鹿鯨まつり」を開催しているほか、御神木祭や神輿渡御など、各浜での祭事が受け継がれています。

そのほか、おしか家族旅行村オートキャンプ場、御番所公園、網地白浜海水浴場、十八成浜ビーチパークなどの自然を活かした観光施設のほか、東日本大震災後に地域拠点として整備した観光物産交流施設「cottu」、鯨文化を継承する施設として再建した「おしかホエールランド」など多彩な観光施設を有しています。

また、保健・医療・福祉の拠点として、牡鹿病院、牡鹿保健福祉センターを整備しているほか、図書館や温水プールなどを完備し、健康増進などを目的とした牡鹿交流センター「ほっとまる」もあり、市民の健康増進、福祉向上に活用されています。

主要課題

全国的に加速する人口減少、少子高齢化の影響や東日本大震災により、地区外や他市町村への転出者などの増加により、令和2年9月時点での高齢化率が約50%と他の地区と比較しても高くなっており、高齢化による若者不足から地域コミュニティの存続や、これからの地域を担う若者の定住が大きな課題になっています。

また、住民の生活を支える公共交通の整備も重要な課題となっており、地区と中心部のみならず、地区内循環や通学への支援など、住民のニーズに対応した公共交通体系の整備が求められています。

水産業においては、海水温上昇の影響からか漁獲される魚種が変化してきており、漁船漁業は不振が続いています。加えて、福島第一原子力発電所事故の風評被害や対日輸入規制の継続で、震災前の販路を取り戻せないままとなっています。水産業の維持や捕鯨文化の継承のため、担い手の確保をすることが急務となっています。

観光業については、豊かな自然資源や特産品などを活かし、観る観光から体験する観光へ自然環境と共生した観光振興に取り組む必要があります。

本地区は平坦地が少なく、台風や豪雨による土砂災害などの被害が危惧されることや、自然災害により半島沿岸部主要道路へ被害が及んだ場合には、中心部への交通手段を失うなどの課題を抱えているほか、立地する女川原子力発電所の安全性確保のための監視体制の強化、避難体制の構築や防災情報の発信などの取組が必要となっています。

将来展望

豊かな漁場を活用した漁業と、捕鯨文化や金華山など豊かな観光資源を活用した観光事業を推進することにより地域の活性化が図られるとともに、豊かな自然環境など固有の地域資源を活かした交流人口の増加と移住・定住を促進し、安全安心で持続可能な地域社会が営まれています。

施策展開の方向

- 住民主体で開催するコミュニティ活動や地域イベントの開催、地域で継承される文化活動などを支援し、地域コミュニティの継続を維持します。
- 住民の利便性向上や定住促進を図るため、地域のニーズを踏まえた持続可能な地域公共交通体系を形成します。
- 移住希望者の移住・定住につなげるため、情報発信や資源の有効活用を図るとともに、地区に居住している住民や移住者が快適に日常生活を送れるよう生活基盤の整備を推進し、安全安心に居住できる地域社会の構築を推進します。
- 観光資源と豊富な水産物などを活用して地域産業の確立を図るとともに、三陸復興国立公園の立地を活かしたエコツーリズムによる都市住民との交流を図り、豊かな自然環境の活用を促進します。
- 離島における海上輸送交通を確保するため、金華山定期航路の就航など、より利便性の高い航路運航の確立に努めます。
- 単身高齢者の社会的孤立の解消を目指すとともに、高齢者が安心安全に暮らせるよう、保健・福祉におけるソフト事業の充実を推進します。
- 沿岸海域に広がる豊かな漁場を活用し、地場産品の地域ブランドの確立を行い、地域の基幹産業である水産業の振興を推進します。
- 漁業者の経営安定化に向け、販路開拓、稚魚など放流事業を推進するとともに、後継者育成や新たな養殖事業の展開を推進します。
- 捕鯨文化を継承し、鯨食文化の振興を図ることにより、鯨肉に対する需要を高める取組を推進します。